

## 中小企業における 貿易摩擦への不安等について

米国が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動し、日本も適用されることになった。また、中国からの約7兆円の輸入品に高関税を課し、中国も対抗措置を発表、米中は貿易戦争の様相を呈している。これら保護貿易主義が世界経済に悪影響をもたらす懸念が広がり、我が国では円高・株安基調になっている。こうした状況について中小企業経営者はどのように感じているのか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2018年4月上旬（2～6日）

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業  
（大阪府内一円）

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,311社

有効回答数：1,252社

有効回答率：95.5%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	454社	36.3%
卸売業	190	15.2
小売業	114	9.1
建設業	221	17.6
運輸業	96	7.7
サービス業	177	14.1
計	1,252	100.0

従業員	実数	構成比
10人未満	813社	64.9%
10～49人	389	31.1
50人以上	50	4.0
計	1,252	100.0

# 1. 貿易摩擦について

## (1) 貿易摩擦への不安

- 「不安を感じる」が 82.0%

はじめに、米中などの貿易摩擦により世界的な景気の冷え込みが懸念されるが、我が国の景気にも波及することなど、不安を感じるかすべての企業に聞いた結果が第1表 - (1)である。

全体として見ると、「大いに不安を感じる」と答えた企業が 15.7%、「やや不安を感じる」と答えた企業が 66.3%で、これら「不安を感じる」とする企業の合計は 82.0%にのぼった。

このように、中小企業では貿易摩擦による景気への影響等を不安視している企業が 8 割を超え、景況感を冷ましかねない状況である。

第1表 - (1) 貿易摩擦への不安

(%)

区分 \ 項目		大いに不安	やや不安	不安はない	計	+ 不安を感じる
業種別	製造業	16.1	69.1	14.8	100.0	85.2
	卸売業	16.8	66.3	16.9	100.0	83.1
	小売業	14.0	65.8	20.2	100.0	79.8
	建設業	17.2	62.8	20.0	100.0	80.0
	運輸業	18.8	64.5	16.7	100.0	83.3
	サービス業	11.3	63.8	24.9	100.0	75.1
規模別	10人未満	16.5	65.3	18.2	100.0	81.8
	10~49人	14.9	66.9	18.2	100.0	81.8
	50人以上	10.0	76.0	14.0	100.0	86.0
全体		15.7	66.3	18.0	100.0	82.0

(2) 貿易摩擦の悪影響

- 「今後出てくる」が 53.6%

次に、米国が輸入制限を発動したことをはじめ、貿易摩擦による自社への直接的ないし間接的な影響はどうか、すべての企業に対し聞いた結果が第1表 - (2)である。

全体として見ると、「悪影響が出始めている」と答えた企業は 3.0%にとどまるものの、「(まだ悪影響は出ていないが)今後出てくる」とした企業が53.6%と過半を占めた。一方、「とくに悪影響はない」とした企業も 43.4%あった。

業種別に見ると、「(まだ悪影響は出ていないが)今後出てくる」と答えた企業は製造業(61.7%)で最も多い。

第1表 - (2) 貿易摩擦の悪影響

(%)

区分	項目	悪影響が出始めている	今後出てくる	とくに悪影響はない	計
業種別	製造業	3.1	61.7	35.2	100.0
	卸売業	3.2	55.2	41.6	100.0
	小売業	1.8	43.9	54.3	100.0
	建設業	3.6	51.2	45.2	100.0
	運輸業	4.2	57.3	38.5	100.0
	サービス業	1.7	39.0	59.3	100.0
規模別	10人未満	3.3	50.8	45.9	100.0
	10~49人	2.3	58.1	39.6	100.0
	50人以上	2.0	66.0	32.0	100.0
全体		3.0	53.6	43.4	100.0

(3) 貿易摩擦の見通し

- 「現状程度の広がりで推移」が 54.2%

次に、今後、米中をはじめとする世界の貿易摩擦は、全体としてどのような方向に進むと予想するか、すべての企業に聞いた結果が第 1 表 - (3) である。

全体として見ると、「現状程度の広がりで推移する」と予想する企業が 54.2% で最も多い。また、「一層厳しい方向へ進む」とする企業は 40.0% あるのに対し、「緩和に向かう」とした企業は 5.8% と 1 割にも満たない。

第 1 表 - (3) 貿易摩擦の見通し

(%)

区分	項目	一層厳しい方向へ進む	現状程度で推移する	緩和に向かう	計
業種別	製造業	41.9	53.0	5.1	100.0
	卸売業	38.4	54.8	6.8	100.0
	小売業	35.1	57.0	7.9	100.0
	建設業	38.0	56.6	5.4	100.0
	運輸業	44.8	50.0	5.2	100.0
	サービス業	40.1	53.7	6.2	100.0
規模別	10人未満	39.7	54.1	6.2	100.0
	10~49人	40.6	54.0	5.4	100.0
	50人以上	40.0	56.0	4.0	100.0
全体	40.0	54.2	5.8	100.0	

## 2. 円高について

### (1) 円高の悪影響

- 「今後出てくる」が 54.3%

為替は、年初には1ドル112円程度だったが、現在は105円から107円程度の円高基調が続いている。自社ではこれによる直接的ないし間接的な悪影響が出ているかどうか、すべての企業に聞いた結果が第2表 - (1)である。

全体として見ると、「すでに悪影響が出ている」と答えた企業は9.0%だが、「今後悪影響が出てくる」とした企業が54.3%あった。一方、「とくに悪影響はない」とした企業は36.7%あった。

業種別に見ると、悪影響が「出ている」ないし「出てくる」と答えた企業は卸売業が72.1%で最も多く、次いで製造業も70.0%となっている。

第2表 - (1) 円高の悪影響

(%)

区分		項目	悪影響が出ている	今後悪影響が出てくる	とくに悪影響はない	計	+ 出ている・出てくる
業種別	製造業		9.7	60.3	30.0	100.0	70.0
	卸売業		14.7	57.4	27.9	100.0	72.1
	小売業		9.6	50.0	40.4	100.0	59.6
	建設業		5.0	51.1	43.9	100.0	56.1
	運輸業		12.5	56.2	31.3	100.0	68.7
	サービス業		4.0	40.7	55.3	100.0	44.7
規模別	10人未満		8.4	52.9	38.7	100.0	61.3
	10~49人		9.8	57.0	33.2	100.0	66.8
	50人以上		14.0	54.0	32.0	100.0	68.0
全体			9.0	54.3	36.7	100.0	63.3

(2) 円高の見通し

- 「現状程度の円高水準が続く」が 50.3%

今後、為替(ドル・円相場)はどのように進むと予想するか、すべての企業に聞いた結果が第2表 - (2)である。

全体として見ると、「1ドル = 105 ~ 107 円の現状程度の円高水準が続く」と予想する企業が 50.3%で過半となっているものの、「さらに円高へ進む」とする企業も 34.7%あった。これに対し、「円安に向かう」とする企業は 15.0%である。

第2表 - (2) 円高の見通し

(%)

区分		項目	さらに円高へ進む	1ドル = 105 ~ 107 円の現状程度の円高水準が続く	円安に向かう	計
業種別	製造業		35.7	50.9	13.4	100.0
	卸売業		37.4	47.9	14.7	100.0
	小売業		31.6	57.9	10.5	100.0
	建設業		33.0	45.3	21.7	100.0
	運輸業		37.5	51.0	11.5	100.0
	サービス業		32.2	52.0	15.8	100.0
規模別	10人未満		35.7	50.0	14.3	100.0
	10 ~ 49人		32.9	49.1	18.0	100.0
	50人以上		34.0	62.0	4.0	100.0
全体			34.7	50.3	15.0	100.0

### 3. 米国トランプ政権の影響

- 「悲観」が 72.1%

最後に、米国のトランプ政権が我が国経済に与える影響についてどのように見るか、すべての企業に聞いた結果が第3表である。

全体として見ると、トランプ政権の影響を「大いに楽観」と答えた企業は 2.2%、「やや楽観」が 25.7%あり、これら「楽観」とする企業の合計は 27.9%となる。これに対し、「やや悲観」と答えた企業が 63.5%、「大いに悲観」が 8.6%あり、これら「悲観」とする企業の合計は 72.1%にのぼった。

これを過去に行った同じ調査の結果と比較すると、トランプ政権発足時 2016 年 12 月の調査では様々な不安情報が飛び交っていたことから「悲観」と答えた企業が 66.7%と多かった。しかし、日米首脳会談を経て就任 3 ヶ月後の 2017 年 3 月に実施した調査では「悲観」とする答えは 51.3%まで後退していた。それが、今回は同政権発足時を超える高い割合となった。

中小企業では今回の貿易摩擦勃発により、トランプ政権の政策への警戒感が高まっている。

第3表 米国トランプ政権の影響

(%)

区分		項目	大いに楽観	やや楽観	やや悲観	大いに悲観	計	+ 楽観	+ 悲観
業種別	製造業		1.3	24.4	65.0	9.3	100.0	25.7	74.3
	卸売業		1.6	24.2	66.8	7.4	100.0	25.8	74.2
	小売業		1.8	28.9	61.4	7.9	100.0	30.7	69.3
	建設業		3.6	23.1	62.9	10.4	100.0	26.7	73.3
	運輸業		4.2	21.9	62.4	11.5	100.0	26.1	73.9
	サービス業		2.8	33.9	58.2	5.1	100.0	36.7	63.3
規模別	10人未満		2.6	25.2	63.5	8.7	100.0	27.8	72.2
	10～49人		1.8	27.2	63.3	7.7	100.0	29.0	71.0
	50人以上		0.0	22.0	64.0	14.0	100.0	22.0	78.0
全体			2.2	25.7	63.5	8.6	100.0	27.9	72.1
(2017年3月)			(8.2)	(40.5)	(44.0)	(7.3)	100.0	(48.7)	(51.3)
(2016年12月)			(2.7)	(30.6)	(61.8)	(4.9)	100.0	(33.3)	(66.7)